

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
①商業環境の活性化								企業誘致商工担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
茨城県、茨城県信用保証協会及び市が連携し市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋し、市内中小企業者へ円滑な融資を行い、健全な経営確保を図る。 新型コロナウイルス感染症に伴い、経営に影響を受けている事業者に対し、信用保証料補助や事業継続給付金など、事業者の事業継続を支援する。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
・市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。 ・様々は補助金を交付することで、経営安定、事業継続を下支えに向けた支援が図られる。	中小企業者	
【全体概要】	【特記事項】	
・金融機関への預託により自治金融の融資を低利で融資し中小企業の経営安定化を図る。また、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済をする。 新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、茨城県が実施する融資利用者に対して信用保証料補助、国の持続化給付金の対象外の事業者へ支援金などを給付する。	(令和2年度新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業) ・パワーアップ融資信用保証料補給金 ・新生活対応ビジネスモデル構築補助金 ・事業継続給付金 ・中小企業事業継続応援貸付協力金	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金	・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 ・パワーアップ融資信用保証料補給金 ・新生活対応ビジネスモデル構築補助金 ・事業継続給付金 ・中小企業事業継続応援貸付協力金	・資金あっ旋信用保証料補給金 ・自治金融預託金 ・中小企業事業継続応援貸付協力金 ・域外販促支援助成金 ・新ビジネスモデル構築支援事業補助金

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度					
財源	国庫支出金	0	38,063	0					
	県支出金	0	6,356	0					
	一般財源・その他	20,619	14,735	28,179					
	歳入計（千円）	20,619	59,154	28,179					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 旅費	0	0	185					
	10 需用費	0	0	200					
	12 委託料	0	0	594					
	18 負担金、補助及び交付金	9,019	46,454	16,200					
	20 貸付金	11,000	12,000	11,000					
	23 投資及び出資金	600	700	0					
歳出計（千円）（A）	20,619	59,154	28,179						
（参考）	当初予算額	21,000	当初予算額	22,700	伸び率(%)	決	-52.3	予	24.13
職員人工数	0.20	0.15	0.60						
職員人件費（B）	1,551	1,168	4,670						
総事業費（A）＋（B）	22,170	60,322	32,849						

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	資金あつ旋信用保証料補給件数	件	目標	150.00	200.00	200.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	169.00	110.00	0.00
		件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自治金融制度利用件数	件	目標	50.00	100.00	100.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	55.00	5.00	0.00
	セーフティネット融資利用件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	5.00	72.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業が各種融資制度や新型コロナウイルス感染症に伴う支援策を活用することにより、地域経済の活性化が図られる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中小企業の健全な経営を確保し、安定した商業活動を担保することで、地域経済の活性化が図られるため、市の役割は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 景気の変動や社会情勢により柔軟に対応していくべきと考えることから、社会経済の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 景気が悪化している時期に制度を廃止することで、中小企業者の事業継続が困難となることから、社会情勢等を注視しながら事業を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県などの中小企業施策に対し、市独自の上乗せ・横出し支援策などを実施することで、より成果が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費においては、状況によっては拡充を図ることが効果的である。人件費については、自治金融制度の融資状況がデータ化されたことで、事務の簡略化による削減の余地は期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業者を対象としていることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市内事業者の経営安定・事業継続を図るため、景気動向・社会情勢を踏まえながら事業の見直すことや、コロナ禍によって企業間取引のあり方も変化していくことから、ビジネスマッチング等の支援も検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新型コロナウイルス感染症の長期化により経済情勢が大きく影響を受けており、今まで以上に経営の安定と事業の継続につながる施策を検討し、時代にマッチした各種事業を展開していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：高井 淳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 新型コロナウイルス感染症が長期化しており、企業の経営に与える影響を考えると、経営安定、事業継続を目的とした資金繰り対策は、引き続き必要な政策と考える。国や県の中小企業施策の動向を見ながら、必要に応じて市独自の上乗せ支援策を実施するなど、各種施策を継続して展開していく必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			07	01	02	05	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政の関与
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化								企業誘致商工担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。 新型コロナウイルス感染症に伴い、売上に大きな影響を受けている事業者への支援と市民への家計支援を行うことで、市内の消費喚起及び経済の下支えを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 ・商工会を中心とした経営指導により、中小企業の経営安定と住宅リフォーム助成事業活用による市内産業の活性化が図られる。 ・デリバリー・テイクアウトへの参入による新事業展開や商品券事業等による事業者支援及び市内の消費喚起が図られる。	【対象者】 市民 商工業者
【全体概要】 ・商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善及び住宅リフォーム助成事業による市内産業の振興。 ・デリバリー・テイクアウトへの参入による新事業展開や商品券を発行することによる事業者の支援及び市民の家計支援。	【特記事項】 (令和2年度新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業) ・デリバリー・テイクアウト参入支援事業 ・かすみエールプレミアム商品券事業 ・学生応援ふるさと便事業
【令和元年度 事業内容】 ・商工振興対策事業補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	【令和 2年度 事業内容】 ・商工振興対策事業補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託 ・物産振興協会補助金 ・デリバリー・テイクアウト参入支援 ・かすみエールプレミアム商品券事業 ・学生応援ふるさと便事業
	【令和 3年度 事業内容】 ・商工振興対策事業補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託 ・物産振興協会補助金

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	2,250	205,611	1,800
	県支出金	0	89,734	0
	一般財源・その他	20,776	288,950	25,300
歳入計（千円）		23,026	584,295	27,100
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	0	609	0
	11 役員費	0	2,733	0
	12 委託料	50	46,815	50
	13 使用料及び賃借料	0	94	0
	18 負担金、補助及び交付金	22,976	534,045	27,050
歳出計（千円）（A）		23,026	584,295	27,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -95.3 予 12.68
職員人工数		0.35	0.35	0.60
職員人件費（B）		2,714	2,724	4,670
総事業費（A）＋（B）		25,740	587,019	31,770

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	経営指導員の相談件数	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など		実績	2,428.00	2,383.00	0.00
	住宅リフォームの申請件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	住宅リフォーム助成補助金の申請件数		実績	59.00	72.00	0.00
成果 指標	商工会の会員数	人	目標	780.00	780.00	780.00
	商工会に加入している会員数		実績	743.00	756.00	0.00
	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	目標	50,000.00	50,000.00	80,000.00
	住宅リフォーム助成申請事業費		実績	91,420.00	86,467.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会を中心とした経営指導により中小企業者の経営の改善を推進できる。また、住宅リフォーム事業、デリバリー・テイクアウト事業及び商品券事業などにより地域経済の活性化が図られる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談等の業務を実施しているため、役割は重要である。各商工振興事業を実施することで、地域経済の活性化が図られる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市が単独で実施している商工振興事業と、商工会が担う業務に関連性が高いことから、連携を強化することで成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内の商業活動の停滞が危惧される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市と商工会が連携を強化し、担うべき役割を整理しながら相乗効果の高い事業展開を実施することで、大きな成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減より担うべき事業の拡充を図ることが効果的である。人件費については、事務の簡略化による削減の余地は期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内事業者を対象としていることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	商用活動を支援するために商工会と連携を図り、相談体制の充実、指導の強化のほか、キャッシュレス決済の導入など、事業者の利便性の向上を目指した支援策の検討が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引き続き商工会と連携を図りながら中小企業や個人事業者の支援に努める。住宅リフォーム補助事業については、毎年要望が超過していることから受付方法の見直しを行ったところであるが、継続して効果的手法を検討していく。また、新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済導入の推進などの検討も進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 商工会と連携して、中小企業や個人事業主に対する支援を行い、経営の改善や地域経済の活性化を図ることは必要である。新型コロナウイルス感染症対策として、商品券事業等による市内の消費喚起や、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の振興は効果も大きく、必要に応じて補助制度の見直しなども検討しつつ、継続した支援が求められるところ。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			07	01	02	10	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体
	1 就業促進						担当課係等	地域未来投資推進課
③積極的な企業誘致						企業誘致商工担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
企業立地の促進や新たな産業用地開発検討の継続、さらには域外への販路開拓を目指す事業者に対する支援等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）を行うことで、地域へ波及効果をもたらすであろう地域経済牽引事業者の成長を促し、市内産業の活性化と雇用の促進、税収増といった地域経済の発展につなげ、本市の地方創生を目指す。	企業立地促進事業 創業支援事業（政策）	
【期待される効果】	【対象者】	
企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができると見込める。	企業	
【全体概要】	【特記事項】	
企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	特になし	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製菓・栗田アルミ工業㈱・ダイプラ㈱・クレハエレクトロニクス㈱・(株)ポテトかいつか） 企業等の空き土地情報の収集及び情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進、企業立地促進助成金【3年目：栗田アルミ工業】【2年目：クレハエレクトロニクス、ダイプラ、ポテトかいつか】 企業等の空き土地情報の収集及び情報提供 企業訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進、企業立地促進助成金【3年目：クレハエレクトロニクス、ダイプラ、ポテトかいつか】【1年目：サンエス】 企業等の空き土地情報の収集及び情報提供 企業訪問

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	223,543	190,184	195,431
歳入計（千円）		223,543	190,184	195,431
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 旅費	124	53	63
	10 需用費	88	10	33
	18 負担金、補助及び交付金	223,331	190,121	195,335
歳出計（千円）（A）		223,543	190,184	195,431
（参考）		当初予算額	211,341	伸び率(%) 決 2.75 予 -7.52
職員人工数		1.65	2.30	0.80
職員人件費（B）		12,791	17,899	6,226
総事業費（A）＋（B）		236,334	208,083	201,657

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	企業への訪問回数	回	目標	15.00	15.00	15.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	14.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	目標	2.00	1.00	1.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数		実績	3.00	0.00	0.00
	新規雇用(採用)者数	人	目標	20.00	3.00	3.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した市内在住の新規雇用者数		実績	34.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるため、企業等の振興・誘致を図る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工業立地等による新たな雇用の創出や新規雇用に伴う定住人口の増加は、税収の増加に繋がるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新規立地や既立地企業拡大の相談案件は多数寄せられている。企業のニーズを把握することで、今後の更なる成果向上に繋がる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新たな雇用の創出や新規雇用に伴う定住人口の増加を目的とした施策であり、企業誘致により税収増や周辺事業の発展などによる地域活性化にもつながるため、休止することでの影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はないが、他部署との関連性は強いいため、ワンストップでの相談体制を強化することで、サービスの向上に繋がる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は企業立地優遇制度に基づいた支出のため、削減の余地はない。人件費はワンストップ窓口による対応に努めていることから、削減することでサービスの低下に繋がる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 企業立地優遇制度に基づいた助成制度のため、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	企業立地を促進していくうえで、企業側から見た本市への立地展開の可能性や新たな支援策の必要性など、企業ニーズを把握する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 既存立地企業への訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努めるとともに、要望事項にはきめ細やかにワンストップで対応していく。また、新たな工業団地開発についても引き続き可能性を追求していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 既存立地企業に対してアンケート調査や訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努め、要望事項にはきめ細かくスピード感を持って対応する。また、新たな工業団地開発についても、県や開発公社とも相談をしながら、引き続き開発の可能性を探る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	地域ポイント推進事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	紙幣類似証券取締法、資金決済法、景品表示法
			07	01	02	12	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化						企業誘致商工担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域ポイントシステムを使用することにより、市外からの交流人口の増加、市内経済循環の活性化、市内各種事業の利用者増加を目指す	【関連事業】 各種観光イベント事業、子育て事業、健康づくり事業など
【期待される効果】 市外からの交流人口の増加や市内経済の活性化が期待できる。	【対象者】 市内各種イベント実施主体、市内事業者（主に飲食店）
【全体概要】 市内各種イベント等の参加者に対し、スマートフォンアプリを使用して地域ポイントを付与し、付与したポイントを市内飲食店等において割引ポイントとして利用する制度を構築・運用する	【特記事項】 ・令和2年度で地域ポイント付与を終了。 ・令和3年9月で利用終了。
【令和元年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用	【令和2年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用
	【令和3年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの運用

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	3,493	2,386	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,333	4,378	7,717
歳入計（千円）		7,826	6,764	7,717
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 旅費	9	0	0
	10 需用費	257	129	0
	12 委託料	6,760	5,742	2,717
	18 負担金、補助及び交付金	801	893	5,000
内訳				
歳出計（千円）（A）		7,826	6,764	7,717
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.08 予 -22.3
職員人工数		0.76	0.76	0.60
職員人件費（B）		5,892	5,915	4,670
総事業費（A）＋（B）		13,718	12,679	12,387

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	ポイント付与対象事業数	事業	目標	100.00	150.00	0.00
	地域ポイント付与の対象とする市主催の事業数		実績	154.00	69.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域ポイント利用可能店舗数	店舗	目標	15.00	20.00	11.00
	地域ポイントの商品等購入時の割引ポイントとして利用可能な市内店舗数		実績	10.00	11.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント制度を活用して地域経済の循環を促し、地域経済の活性化を図ることは、市の地域振興に寄与する重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント付与に対する利用率が低いことから、経済循環と消費喚起としての効果が限定的であるため、見直す必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成果が上がらない理由として、現在の地域ポイント制度の仕組みではポイントを得るために必要な市のイベントや観光情報が効果的に情報発信できないため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業が廃止となった場合でも、マイナンバーカードを利用したマイキープラットホームを活用することで、同様の事業が展開でき、地域経済の活性化を図ることは可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業に替わる制度があるため、他の制度への移行が可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 これまで市が単独で実施していた地域ポイント事業を国が進めているマイキープラットホームで代替すること可能性である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイントの付与に関しては、様々な事業において柔軟に対応できることから、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	マイナンバーカードを利用したマイキープラットホームを活用することで、同様の事業が展開できることなどから、令和2年度でポイント付与を終了、令和3年9月で利用終了、同年10月までに換金手続きを終える予定である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） これまでの事業実績などを検討した結果、令和2年度で地域ポイントの付与を終了するとともに、利用を令和3年9月をもって利用を終了することとなった。今後は、マイナプラットホームを利用した事業の検討を進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 付与された地域ポイントが市内飲食店等で使用されたことにより、市内経済循環の活性化に寄与するなど、一定の成果はあげたものと思料。ただし、マイナンバーカードを利用したマイキープラットホームを活用することで、同様の効果が得られることなどから、本事業は終了するものとし、代替利用も視野に入れて事業の検討を進めることとする。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	創業支援事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			07	01	02	13	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 起業化の支援						市民協働	行政の関与
	1 起業・創業支援						担当課係等	地域未来投資推進課
⑤創業支援補助事業								企業誘致商工担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
人口減少を抑制し地域の活力を維持するためには、雇用の場を創出する必要性があり、創業の促進が重要となっている。これまで、創業に関する相談窓口の設置がないなど創業を支援する環境にない状況にあることから、創業を促進するためその支援策として窓口の設置が求められている。そこで、創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図る。	企業立地促進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活力を維持 ・産業の振興 ・新規雇用の創出 ・定住促進 	企業及び事業者	
【全体概要】	【特記事項】	
産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、市内においての新たに創業する者や市内において業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対し、創業に必要な経費等に対する補助を行うことにより創業支援を行う。	(指標内容変更理由) 産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定期間が終了したため	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・専門家の派遣を随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・創業支援事業補助の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・創業支援事業補助の交付

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	0	1,500	5,000
歳入計（千円）		0	1,500	5,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	0	1,500	5,000
歳出計（千円）（A）		0	1,500	5,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 233.3 予 233.3
職員人工数		0.45	0.24	0.65
職員人件費（B）		3,489	1,868	5,059
総事業費（A）＋（B）		3,489	3,368	10,059

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	創業支援補助件数	件	目標	1.00	3.00	0.00
	補助金額は予算の範囲内		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	新規創業実績件数	件	目標	10.00	10.00	0.00
	事業拡張なども含む		実績	14.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の活性化策として、雇用の場を創出する必要性があり、創業の促進が重要である点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業支援を行うことにより、地域の活性を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会本来の経営相談機能と重複が懸念される。やる気のある創業を目指す人たちが価値ある相談ができるために、連携強化が必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図ることを目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 商工会本来の経営相談機能と重複が懸念される。やる気のある創業を目指す人たちが価値ある相談ができるために、連携強化が必要となる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国の事業再生補助制度の活用も踏まえ、事業をより一層を充実させていく必要があることから事業費の削減はない。人件費は事前の相談・事後のフォローアップに努めていることから、削減することでサービスの低下に繋がる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内で事業を開始すること又は市内で既に事業を営んでいることを要件としているので、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創業支援補助後の創業した事業者に対するフォローが重要であるため、創業した事業者にとって支援が効果的であったか、創業によりどのような波及効果があったのか等を検証する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新しい産業や雇用機会を創出することは、地域経済を活性化する基盤となり、起業家への支援は継続する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者においても、新事業展開や第二創業を支援していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高井 淳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の活力を維持し、産業の振興や新規雇用の創出を図るためには、新事業・新分野に進出する者に対する支援制度は必要不可欠なものである。商工会とも連携しつつ、新事業展開や第二創業の相談にきめ細やかに対応し、創業支援を行うとともに、創業後のフォローアップもあわせて行っていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 地方税法、かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			07	01	03	14		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
③ふるさと商品づくりと販路の拡大								企業誘致商工担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源として市が重点的に取り組む事業に活用する。また、返礼品を通じて、市の農水産品などの魅力度をPRする。	【関連事業】 シティプロモーション関連事業（しごと創生事業の一部）	
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。	【対象者】 本市のまちづくりに関心のある者、市内各事業者（返礼品取扱事業者）	
【全体概要】 全国からふるさと応援寄附金を募り、まちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。	【特記事項】 特になし	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定	・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定	ふるさと応援寄附に係る事務 返礼品の選定 返礼品送付による本市のPR及び地域産品の販路拡大

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,231	16,518	15,713
歳入計（千円）		8,231	16,518	15,713
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	6,025	12,037	11,304
	10 需用費	96	27	100
	12 委託料	2,110	4,454	4,309
歳出計（千円）（A）		8,231	16,518	15,713
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.87 予 52.82
職員人工数		1.50	0.21	0.50
職員人件費（B）		11,628	1,635	3,891
総事業費（A）＋（B）		19,859	18,153	19,604

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	返礼品取扱いい目数（増加数）	件	目標	5.00	5.00	5.00
	返礼品（地場産品）の追加品目数		実績	17.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	1,200.00	1,600.00	2,290.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	1,212.00	2,710.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税サイト「さとふる」の活用で、納税者の地方行政への関心と参加意識を高められるほか、湖山の宝をはじめとする市の特産品を返礼品とすることで、地元特産品のPR及び販路の拡大にも繋がる点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税の納付額が各種事業の原資になっていることを鑑みれば、費用対効果は十分に担保されている事業であることから、事業を行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在、ふるさと納税サイトは1社のみであるが、複数の事業者を併用することで、さらなる寄附額の増額が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ふるさとを応援したい納税者の思いを税制面で支援できないことや地元特産品のPR及び販路の拡大の取り組みを進めていることから、事業の廃止の影響は大きいと考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は適価による返礼品代や費用対効果の高い委託料のみのため、削減の余地はない。人件費についても返礼品の発送及び管理等は委託していることにより、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受益者を伴わない事業のため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ふるさと納税サイトは1社のみであるが、複数の事業者を併用することで、さらなる寄附額の増額、販路の拡大が見込まれることから、新たに納税サイトを追加するか検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後もふるさと応援寄附の募集を実施し市内産品の認知度向上と納税額の増加に努める。本市の魅力をより情報発信するため、複数のサイト利用の準備を進めるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用も検討していく。あわせて、返礼品の新規開拓にも努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：高井 淳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 寄附による財源増加や、地場産品のPRによる地域産業の発展など、ふるさと応援寄附による経済効果は大きいものとなっている。さらなる市内地場産品のPRや納税額の増加のため、複数の民間PRサイトの利用やクラウドファンディング型ふるさと納税の活用、返礼品の新規開拓に取り組むこととする。		